

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	146,397	180,754	49,162	80,576	190,957
経常利益 (百万円)	5,951	6,879	2,191	3,247	7,069
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,527	4,685	1,269	3,068	4,169
純資産額 (百万円)			45,383	59,388	45,997
総資産額 (百万円)			81,454	124,174	79,679
1株当たり純資産額 (円)			2,278.92	2,336.29	2,309.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	177.13	215.73	63.77	122.47	209.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.7	47.8	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,889	6,293			4,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,994	3,108			3,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,476	2,938			2,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,126	12,624	10,153
従業員数 (名)			2,796	4,414	2,794

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年10月1日付けで、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併いたしております。なお、第3期第3四半期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成22年10月1日以降の同社グループに係る経営成績等が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併したことによる主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社ジップドラッグ	名古屋市西区	100	ドラッグ・調剤事業	100.00	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
（連結子会社） 株式会社ライフォート	兵庫県尼崎市	100	ドラッグ・調剤事業	100.00	当社仕入商品の販売、資金援助あり。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,414 (4,113)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数が当第3四半期連結会計期間において1,328名増加しております。これは主として平成22年10月1日付で当社が株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	124 (9)
---------	---------

- (注) 1 従業員数が当第3四半期会計期間において100名増加しております。これは主として主として平成22年10月1日付で当社が株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことに伴い、グループ内の業務の一部を当社に集約した事によるものであります。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 事業区分別・商品別仕入状況

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	14,240	-
	化粧品	15,444	-
	健康食品	1,877	-
	日用生活商品	11,568	-
	その他商品	9,581	-
小計		52,711	-
卸売事業	卸	9,707	-
介護事業	介護	280	-
合計		62,699	-

(注) 1. 上記商品は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. その他商品の主な内容は、食品、衛生材料及びベビー用品であります。

(2) 事業区分別・商品別売上状況

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	21,824	-
	うち調剤	8,359	-
	化粧品	20,014	-
	健康食品	2,700	-
	日用生活商品	14,030	-
	その他商品	11,797	-
小計		70,367	-
卸売事業	卸	9,905	-
介護事業	介護	303	-
合計		80,576	-

(注) 1. その他商品の主な内容は、食品、ベビー用品及び衛生材料であります。
2. ドラッグ・調剤事業には、卸売事業及び介護事業以外の全ての売上高を含みます。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国経済の効果を背景に一部で景気回復の動きは見られるものの、急激な円高や、雇用情勢の悪化等の先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は依然として高く、購買意欲の回復には至っておりません。当社の属するドラッグストア業界におきましては、業態間競争が本格化し、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠となっております。

このような状況下、当社は業態間競争に勝ち抜く経営基盤確立のため、平成22年10月1日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、社名を株式会社ココカラファインと変更するとともに企業規模に対応した新体制をスタートし、コーポレートガバナンスの強化を実施いたしました。新体制のもと、「おもてなしNo.1企業になる」ことをコーポレートスローガンとし、業界内での差異化戦略を推進してまいります。

ドラッグ・調剤事業

(概要)

株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により拡大した事業規模によるシナジーを最大化するための体制整備を行うとともに既存事業の質的強化を図り、競争力の強化を行ってまいりました。

事業業績といたしましては、前期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）の反動が若干残りましたものの、好調な調剤事業や総合販促の効果等により、当第3四半期連結会計期間の既存店売上高増収率は、0.3%増となりました。合併等による増収効果やコストの最適化施策により、売上高は70,367百万円、営業利益は2,483百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に17店舗を出店、5店舗の退店を行い、また株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートの382店舗を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,081店舗となりました。

(単位：店)

		関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	282	30	0	0	0	0	312	(60)
	出店	1	0	0	0	0	0	1	(0)
	閉店	1	1	0	0	0	0	2	(0)
	期末	282	29	0	0	0	0	311	(60)
セガミメディクス株式会社	期首	62	10	135	57	20	91	375	(66)
	出店	1	0	0	1	1	2	5	(1)
	閉店	0	0	0	0	0	1	1	(0)
	期末	63	10	135	58	21	92	379	(67)
株式会社ジップドラッグ	期首	0	170	44	0	0	0	214	(51)
	出店	0	1	2	0	0	0	3	(1)
	閉店	0	0	0	0	0	0	0	(0)
	期末	0	171	46	0	0	0	217	(52)
株式会社ライフオート	期首	6	0	147	15	0	0	168	(31)
	出店	0	0	7	1	0	0	8	(0)
	閉店	0	0	2	0	0	0	2	(1)
	期末	6	0	152	16	0	0	174	(30)
当社グループ計	期首	350	210	326	72	20	91	1,069	(208)
	出店	2	1	9	2	1	2	17	(2)
	閉店	1	1	2	0	0	1	5	(1)
	期末	351	210	333	74	21	92	1,081	(209)

(注) 株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートの期首店舗数は、平成22年10月1日現在の店舗数を記載しております。

(商品販売状況)

医薬品につきましては、一般用医薬品(大衆薬)は伸び悩みましたものの調剤事業は順調に推移し、売上高は21,824百万円(前年同期比60.1%増)となりました。化粧品につきましては、制度化化粧品に依然伸び悩みが見られましたものの、一般化粧品は堅調に推移し、20,014百万円(同51.7%増)となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ2,700百万円(同46.7%増)、14,030百万円(同90.9%増)となり、その他につきましては、前期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が残りましたものの、合併による増収効果により、11,797百万円(同88.0%増)となりました。

卸売事業

エリア戦略推進、卸売事業を拡大したことにより、売上高は9,905百万円、営業利益は109百万円となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。平成21年9月に取得したタカラケア株式会社の収益も寄与した結果、売上高は303百万円、営業損失は27百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高80,576百万円(前年同期比63.9%増)、営業利益2,201百万円(同70.1%増)、経常利益3,247百万円(同48.1%増)、四半期純利益3,068百万円(同141.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産)

当社は、平成22年10月1日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併いたしました。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、124,174百万円となり、前連結会計年度末に比べて44,494百万円増加いたしました。流動資産は69,110百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,598百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,460百万円、売掛金が5,137百万円、たな卸資産が14,716百万円増加したことによるものであります。固定資産は55,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,896百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が9,252百万円、無形固定資産が900百万円、投資その他の資産が8,743百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、64,785百万円となり、前連結会計年度末に比べて31,103百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が21,166百万円、短期借入金5,373百万円、未払法人税等が647百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、59,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,390百万円増加いたしました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べて9.9ポイント低下して47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、各キャッシュ・フローの状況に、合併に伴う資金の増加額、新規連結に伴う資金の増加額を含めた結果、第2四半期連結会計期間末に比較して1,130百万円増加し、12,624百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,339百万円(前年同期比417百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4,395百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上851百万円、仕入債務の増加3,023百万円があったものの、減少要因として、引当金の減少682百万円、売上債権の増加2,150百万円、たな卸資産の増加1,657百万円、負ののれん発生益1,123百万円、法人税等の支払額1,377百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

投資活動の結果使用された資金は、946百万円（前年同期比59百万円の支出増）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出613百万円、敷金及び保証金の差入による支出353百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

財務活動の結果使用された資金は、1,485百万円（前年同期は256百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増額1,835百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,235百万円、社債償還による支出300百万円、配当金の支払額616百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

提出会社につきましては、該当事項はございません。

連結子会社

当第3四半期連結会計期間において、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスが合併したことに伴い、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの子会社が所有していた以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 ジップドラッグ	愛知県 93店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,624	155	496(5,025)	894	3,170	317 [256]	48,959
	三重県 50店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	479	135	86(1,322)	859	1,561	157 [118]	27,124
	奈良県 22店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	384	58	-	362	805	72 [58]	13,257
	岐阜県 18店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	396	53	-	266	716	52 [42]	9,405
	和歌山県 14店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	310	27	-	244	581	46 [29]	9,299
	静岡県 9店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	123	13	-	76	213	29 [19]	5,213
	滋賀県 8店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	219	22	-	172	414	24 [13]	3,890
	本部その他 (名古屋市区他)	ドラッグ・ 調剤事業	事務所等	170	36	179 (3,640)	208	594	92 [9]	-
株式会社 ライフオート	兵庫県 73店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	616	174	18 (211)	1,953	2,763	235 [84]	31,375
	大阪府 51店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	369	95	169 (911)	1,075	1,709	156 [70]	22,152
	京都府 23店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	344	42	156 (816)	342	887	71 [30]	7,441
	鳥取県 12店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	138	46	-	192	377	43 [17]	7,212
	東京都 5店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	17	-	304	339	24 [4]	944
	島根県 3店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	105	3	-	33	142	8 [3]	2,445
	神奈川 1店舗	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	18	13	-	342	374	5 [1]	290
	本部その他 (神戸市中央区他)	ドラッグ・ 調剤事業	事務所等	125	15	608 (2,231)	504	1,253	86 [5]	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。
3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイジョー	大久保駅前店 (東京都新宿区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	16	1	()	6	24	4 [4]	113.58
	代々木上原南店 (東京都渋谷区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	23	5	()	19	48	5 [1]	209.14
	虎ノ門調剤店 (東京都港区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	12	2	()	0	14	3 [1]	29.38
セガミメディクス 株式会社	福岡天神本店 (福岡市中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	24	16	()	94	135	4 [1 3]	926.38
	岡山表町本店 (岡山市北区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	19	8	()	19	46	3 [2]	430.20
	はりまや橋店 (高知県高知市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	23	5	()	17	45	3 [1]	351.90
株式会社 ジップドラッグ	岩出大町店 (和歌山県岩出市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	10	()	69	82	3 [2]	578.50
	箕島店 (和歌山県有田市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1	9	()	21	32	3 [1]	357.30
株式会社 ライフオート	倉吉昭和店 (鳥取県倉吉市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	13	()	51	67	3 [1]	595.00
	住吉苅田店 (大阪市住吉区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	12	()	88	103	3 [1]	513.60
	鳴尾店 (兵庫県西宮市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	11	()	30	43	3 [1]	454.80
	富田林若松店 (大阪府富田林市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	67	11	()	3	82	3 [1]	460.80
	西脇北店 (兵庫県西脇市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	30	13	()	17	61	2 [2]	673.10
	くずは店 (大阪府枚方市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	72	11	()	4	89	2 [2]	486.00

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末（平成22年3月31日）に計画していた設備計画のうち、下記について着工年月日及び完了予定年月日を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完了予定 年月	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
セガミメディクス 株式会社	JR大久保駅前店 (兵庫県明石市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	63		自己資金	平成22年9月	平成23年4月	463.90
	プレスボ柳川ISC店 (福岡県柳川市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	67		自己資金	未定	未定	561.00

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完了予定 年月	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
株式会社 セイジヨー	町田調剤店 (東京都町田市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	46		自己資金	平成23年1月	平成23年1月	195.12
セガミメディクス 株式会社	久宝寺調剤店 (大阪府八尾市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	66	16	自己資金	平成23年2月	平成23年2月	160.88
	荒牧南店 (兵庫県伊丹市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	58	18	自己資金	平成23年7月	平成23年7月	498.10
	荻窪南仲通り・荻窪南 仲通り調剤店 (東京都杉並区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	107	25	自己資金	平成23年2月	平成23年3月	297.00
	クロスガーデン川崎店 (川崎市幸区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	58	14	自己資金	平成23年2月	平成23年3月	446.00
	大井町ガーデン店 (東京都品川区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	80		自己資金	平成23年2月	平成23年3月	335.79
	イオンモール新居浜店 (愛媛県新居浜市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	45		自己資金	平成23年3月	平成23年4月	825.00
	沖縄大里アトール店 (沖縄県南城市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	53		自己資金	平成23年3月	平成23年4月	638.65
	御徒町店 (東京都台東区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	77		自己資金	平成23年10月	平成23年12月	170.61
	太田川駅前店 (愛知県知多北郡)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	31		自己資金	平成23年2月	平成23年3月	371.50
株式会社 ジップドラッグ	みなべ町店 (和歌山県日高郡)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	112	4	自己資金	平成22年12月	平成23年3月	595.04
	和歌山インター店(和 歌山県和歌山市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	65		自己資金	平成23年8月	平成23年11月	389.16
	御坊店 (和歌山県御坊市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	87	25	自己資金	平成22年11月	平成23年2月	509.85
株式会社 ライフオート	ロックシティ姫路店 (兵庫県姫路市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	43	3	自己資金	平成23年1月	平成23年2月	314.05
	三国ヶ丘店 (堺市堺区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	91	69	自己資金	平成22年11月	平成23年1月	497.52
	鳳南店 (堺市西区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	94	45	自己資金	平成23年1月	平成23年5月	495.87
	尼崎水堂店 (兵庫県尼崎市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	63	10	自己資金	平成23年1月	平成23年4月	355.04
	西ノ京店 (京都市中京区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	66	5	自己資金	平成23年1月	平成23年4月	446.28
その他 2店舗		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	42		自己資金			742.07

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,472,485	25,472,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	5,550,329	25,472,485		1,000		250

(注) 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株発行(株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株)による増加であります。
なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,800	198,378	
単元未満株式	普通株式 76,656		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,378	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目 1 7	7,700		7,700	0.0
計		7,700		7,700	0.0

(注) 当社(旧社名株式会社ココカラファインホールディングス)は、平成22年10月1日に株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、会社名を「株式会社ココカラファイン」に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,873	1,868	1,724	1,755	1,840	1,928	1,899	1,738	1,814
最低(円)	1,639	1,526	1,599	1,593	1,669	1,636	1,635	1,480	1,641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 会長		久松 正志	昭和28年 1月20日	昭和51年4月 平成2年2月 平成2年5月 平成5年5月 平成16年5月 平成16年11月 平成18年2月 平成18年11月 平成22年10月 サントリー株式会社入社 株式会社神葉堂入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ライフオート代表取締役 会長 株式会社十社会代表取締役社長 株式会社松ノ木薬品代表取締役会 長 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	1年	154	平成22年 10月1日
代表取締役 副社長	商品本部長	石橋 一郎	昭和32年 8月3日生	昭和58年4月 昭和58年12月 昭和59年10月 平成5年7月 平成9年7月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年7月 平成22年10月 株式会社東京マルゼン薬局入社 同社取締役 株式会社マルゼン(現 株式会社 ライフオート)取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス代表取締役社長 同社社長執行役員 株式会社ジップウォンツ取締役 (現任) 株式会社ライフオート取締役会長 (現任) 当社代表取締役副社長(現任)	1年	782	平成22年 10月1日
取締役		神本 満男	昭和22年 5月21日生	昭和45年10月 昭和48年7月 平成2年5月 平成9年2月 平成10年9月 平成14年6月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新 日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)代表社員 税理士登録 学校法人立命館大学経営学部大学 院客員教授 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)理事・大阪事務所 所長 神本公認会計士事務所開設 当社顧問 当社取締役(現任)	1年		平成22年 10月1日
取締役		北山 真	昭和36年 3月11日生	平成6年4月 平成15年10月 平成16年8月 平成18年11月 平成22年10月 弁護士登録 北山法律事務所開設 株式会社ライフオート社外監査役 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス社外取締役 当社取締役(現任)	1年		平成22年 10月1日
監査役		亀沖 正典	昭和22年 11月1日生	昭和45年11月 昭和48年3月 平成6年3月 平成20年7月 平成22年10月 日新監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人シニア パートナー 当社監査役(現任)	4年		平成22年 10月1日

- (注) 1 取締役神本満男及び北山真は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役亀沖正典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループ事業推進室長	濱野 和夫	平成22年9月30日
取締役	商品本部長	橋爪 薫	平成22年9月30日
取締役	経営企画室長	重田 陽平	平成22年9月30日
取締役	M & A 推進室長 兼人事総務本部長	鈴木 芳孝	平成22年9月30日
常勤監査役		竹本 雅俊	平成22年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役最高顧問	代表取締役会長	瀬上 修	平成22年10月1日
代表取締役副社長 兼財務経理本部長	取締役IT推進室長 兼財務経理本部長	上田 清	平成22年10月1日
取締役	取締役開発本部長	齊藤 正人	平成22年10月1日
常勤監査役	監査役	関口 要蔵	平成22年10月1日

(注) 監査役関口要蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,847	9,387
売掛金	12,852	7,714
有価証券	800	800
たな卸資産	¹ 34,994	¹ 20,278
その他	8,619	5,335
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	69,110	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 12,503	² 7,001
土地	11,008	9,175
その他(純額)	² 3,678	² 1,760
有形固定資産合計	27,190	17,937
無形固定資産		
のれん	788	451
その他	1,424	861
無形固定資産合計	2,213	1,313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,345	13,729
その他	5,595	3,405
貸倒引当金	281	218
投資その他の資産合計	25,660	16,916
固定資産合計	55,064	36,167
資産合計	124,174	79,679

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,040	19,874
短期借入金	6,473	1,100
1年内返済予定の長期借入金	370	-
未払法人税等	1,185	537
賞与引当金	756	850
ポイント引当金	1,213	856
その他	6,300	3,346
流動負債合計	57,339	26,565
固定負債		
長期借入金	142	-
退職給付引当金	2,379	2,412
負ののれん	2,625	3,501
その他	2,298	1,202
固定負債合計	7,446	7,116
負債合計	64,785	33,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	23,985
利益剰余金	23,991	20,959
自己株式	91	14
株主資本合計	59,320	45,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	67
評価・換算差額等合計	68	67
純資産合計	59,388	45,997
負債純資産合計	124,174	79,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	146,397	180,754
売上原価	109,899	136,792
売上総利益	36,497	43,961
販売費及び一般管理費	₁ 33,316	₁ 40,003
営業利益	3,181	3,958
営業外収益		
負ののれん償却額	875	875
仕入割引	609	634
その他	1,413	1,580
営業外収益合計	2,898	3,090
営業外費用		
賃貸費用	-	60
その他	127	108
営業外費用合計	127	169
経常利益	5,951	6,879
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,123
その他	1	26
特別利益合計	1	1,150
特別損失		
固定資産除却損	46	64
店舗閉鎖損失	38	-
賃貸借契約解約損	41	82
ゴルフ会員権評価損	13	0
減損損失	284	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
その他	10	59
特別損失合計	433	1,199
税金等調整前四半期純利益	5,519	6,829
法人税等	₂ 1,992	₂ 2,144
四半期純利益	3,527	4,685

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,162	80,576
売上原価	36,710	61,042
売上総利益	12,451	19,533
販売費及び一般管理費	¹ 11,157	¹ 17,332
営業利益	1,293	2,201
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	209	220
発注処理手数料	-	278
その他	442	353
営業外収益合計	943	1,144
営業外費用		
賃貸費用	-	34
その他	45	64
営業外費用合計	45	98
経常利益	2,191	3,247
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,123
その他	1	73
特別利益合計	1	1,196
特別損失		
固定資産除却損	10	11
店舗閉鎖損失	25	-
賃貸借契約解約損	9	11
減損損失	159	10
その他	10	14
特別損失合計	215	48
税金等調整前四半期純利益	1,977	4,395
法人税等	² 707	² 1,327
四半期純利益	1,269	3,068

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,519	6,829
減価償却費及びその他の償却費	1,521	1,832
減損損失	284	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
のれん及び負ののれん償却額	812	772
負ののれん発生益	-	1,123
引当金の増減額(は減少)	202	694
受取利息及び受取配当金	41	53
支払利息	11	25
固定資産受贈益	100	80
固定資産除却損	46	60
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	79	82
売上債権の増減額(は増加)	440	3,455
たな卸資産の増減額(は増加)	667	1,561
仕入債務の増減額(は減少)	2,623	5,720
その他	361	581
小計	8,183	8,385
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	10	24
法人税等の支払額	3,294	2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,889	6,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	33
定期預金の払戻による収入	23	33
投資有価証券の取得による支出	257	39
有形固定資産の取得による支出	1,014	1,717
貸付けによる支出	-	610
敷金及び保証金の差入による支出	667	845
敷金及び保証金の回収による収入	258	309
その他	312	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,994	3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,400	1,535
長期借入金の返済による支出	-	2,235
社債の償還による支出	20	300
配当金の支払額	995	1,612
その他	60	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476	2,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418	246
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	10,153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	777
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,126	12,624

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年10月1日に、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社の子会社であった株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務（事業用定期借地契約に係るものを除く）については、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当四半期に帰属する金額を費用計上する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ123百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、724百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(3) 株式会社セイジョー商品（調剤薬品除く）評価方法変更について 従来、連結子会社である株式会社セイジョーの商品（調剤薬品は除く）の評価方法は売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法に変更しております。この変更は、セガミメディクス株式会社との経営統合を契機に行った在庫管理システムの見直しが完了し、品目単位ごとの在庫管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算の実施と連結会社間の会計処理方針の統一を目的として行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が69百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が110百万円減少しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額41百万円は、特別損失「その他」に含めて計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、39百万円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は25百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「発注処理手数料」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「発注処理手数料」は、172百万円であります。	
前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、14百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	34,973百万円	商品及び製品	20,249百万円
原材料及び貯蔵品	21百万円	原材料及び貯蔵品	28百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	23,703百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	13,214百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>12,208百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,479百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	12,208百万円	賞与引当金繰入額	1,463百万円	退職給付費用	196百万円	賃借料	8,479百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>15,001百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,412百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	給与手当	15,001百万円	賞与引当金繰入額	1,770百万円	退職給付費用	241百万円	賃借料	10,412百万円
給与手当	12,208百万円																
賞与引当金繰入額	1,463百万円																
退職給付費用	196百万円																
賃借料	8,479百万円																
給与手当	15,001百万円																
賞与引当金繰入額	1,770百万円																
退職給付費用	241百万円																
賃借料	10,412百万円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,914百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	4,138百万円	賞与引当金繰入額	543百万円	退職給付費用	65百万円	賃借料	2,914百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>6,534百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,364百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	給与手当	6,534百万円	賞与引当金繰入額	736百万円	退職給付費用	119百万円	賃借料	4,364百万円
給与手当	4,138百万円																
賞与引当金繰入額	543百万円																
退職給付費用	65百万円																
賃借料	2,914百万円																
給与手当	6,534百万円																
賞与引当金繰入額	736百万円																
退職給付費用	119百万円																
賃借料	4,364百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,359百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,126百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,359百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	33百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円	現金及び現金同等物	11,126百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,847百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,624百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,847百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	23百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円	現金及び現金同等物	12,624百万円
現金及び預金	10,359百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	33百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円																
現金及び現金同等物	11,126百万円																
現金及び預金	11,847百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	23百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円																
現金及び現金同等物	12,624百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,472,485

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,450

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月1日付で、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が10,434百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が34,419百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,286	6,662	213	49,162		49,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	42,286	6,662	213	49,162		49,162
営業利益又は営業損失()	1,642	85	37	1,690	(396)	1,293

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業内容
- (1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。
- (2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。
- (3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護を行っております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(396百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,253	19,504	639	146,397		146,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	126,253	19,504	639	146,397		146,397
営業利益又は営業損失()	4,178	238	107	4,309	(1,128)	3,181

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業内容
- (1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。
- (2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。
- (3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護を行っております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,128百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、事業会社別、事業区別に内部管理を行っております。事業区分としましては、医薬品、化粧品、日用生活用品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,519	24,349	884	180,754		180,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	155,519	24,349	884	180,754		180,754
セグメント利益 又はセグメント損失()	5,039	226	90	5,175	1,217	3,958

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,367	9,905	303	80,576		80,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	70,367	9,905	303	80,576		80,576
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,483	109	27	2,564	363	2,201

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,175
全社費用(注)	1,217
四半期連結損益計算書の営業利益	3,958

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,564
全社費用(注)	363
四半期連結損益計算書の営業利益	2,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「ドラッグ・調剤事業」において株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことにより、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては1,123百万円であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

「現金及び預金」、「売掛金」、「敷金及び保証金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
(1) 現金及び預金	11,847	11,847		(注1)
(2) 売掛金	12,852	12,852		(注1)
(3) 敷金及び保証金	19,571	18,305	1,266	(注2)
(4) 支払手形及び買掛金	(41,040)	(41,040)		(注3)
(5) 短期借入金	(6,473)	(6,473)		(注3)

() 負債に計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」及び「売掛金」の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 「敷金及び保証金」の時価の算定方法

敷金及び保証金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。なお、資産除去債務の履行により回収が最終的に見込めないと認められる金額等については、開示対象から除外しております。

3. 「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

当社は、平成22年10月1日に株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、株式会社ココカラファインに商号変更いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アライドハーツ・ホールディングス
事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ココカラファイン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	10,434百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28百万円
取得原価		10,463百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割当て交付しました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社アライドハーツ・ホールディングスは株式会社みずほ銀行に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年3月16日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの合意に至りました。

(3) 交付した株式数

5,550,329株

5. 負のれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負のれん発生益の金額

1,123百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

合併を契機に仕入先及び取引条件等の一部を変更しているため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,336円29銭	2,309円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,388	45,997
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,388	45,997
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	25,472	19,922
普通株式の自己株式数(千株)	52	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,420	19,914

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 177円 13銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭	1株当たり四半期純利益金額 215円 73銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,527	4,685
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,527	4,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	21,719

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 63円 77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭	1株当たり四半期純利益金額 122円 47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,269	3,068
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,269	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	25,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 657百万円
1株当たりの金額 33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑 史朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。